



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド
コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 株主様向け及びアナリスト様向け

TEL 03-3377-9331
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	34,954	17.7	1,086	52.0	1,110	47.1	709	48.4
27年12月期	29,706	18.1	715	19.4	755	16.1	478	42.2

(注) 包括利益 28年12月期 583百万円 (△32.0%) 27年12月期 858百万円 (103.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	90.89	86.32	11.5	5.4	3.1
27年12月期	63.88	60.80	8.7	4.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △2百万円 27年12月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	21,221	6,223	29.2	808.41
27年12月期	19,802	6,174	31.1	784.46

(参考) 自己資本 28年12月期 6,186百万円 27年12月期 6,160百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,133	△1,086	768	4,346
27年12月期	△19	△1,065	831	3,537

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	5.00	—	15.00	20.00	157	31.3	2.8
28年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00	196	27.5	3.1
29年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		26.9	

(注) 27年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭
28年12月期 第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	6.0	354	6.4	373	21.6	170	3.0	22.21
通期	37,000	5.9	1,170	7.7	1,200	8.0	710	0.0	92.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	7,864,000 株	27年12月期	7,864,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期	210,875 株	27年12月期	10,875 株
③ 期中平均株式数	28年12月期	7,810,382 株	27年12月期	7,487,277 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,033	13.6	1,010	40.8	1,063	39.5	712	47.7
27年12月期	28,208	14.7	717	30.9	762	23.2	482	52.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	91.22	86.63
27年12月期	64.44	61.33

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	20,540		6,225		30.1	808.92		
27年12月期	19,405		6,171		31.7	784.42		

(参考) 自己資本 28年12月期 6,190百万円 27年12月期 6,160百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析2次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
5. 連結財務諸表	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	25
(会計方針の変更)	26
(表示方法の変更)	27
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結包括利益計算書関係)	29
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	32
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	43
(企業結合等関係)	44
(セグメント情報等)	47
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	49
6. 個別財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 損益計算書	52
(3) 株主資本等変動計算書	54
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	56
(継続企業の前提に関する注記)	56
(重要な会計方針)	56
(会計方針の変更)	57
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	59
(重要な後発事象)	60
7. その他	60

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の伸び悩み、英国のユーロ離脱問題、円高進行による輸出関連・製造業を中心とする企業収益の減少の影響等で、前半は調整が続きましたが、年央に底入れして、後半には回復傾向が見られました。

長期サイクル（コンドラチェフ・サイクル 約50～60年）で見ますと、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代当時に似た局面にあり、2010年代後半は1950年代後半のように新たな成長局面に入る方向にあると見込んでおります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなって、設備投資の増加や賃金の上昇につながると考えております。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数の前年比（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向で概ね判断できると考えております。当連結会計年度におきましては、街角景気判断DIは、前半は短期サイクル（約2年）の低下局面にありましたが、年央を底に上昇に転じております。一方、第3次産業活動指数の前年比は1%弱で伸び悩んでおり、マネタリー・ベース平均残高は大幅増加が続いていますが、サプライズ効果は薄れてきております。

このように、勢いに欠ける経済環境下ではありましたが、当社グループは対処すべき課題である「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス店舗数の拡大を図ることに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、着実に根付いていけるよう、顧客の信頼を高め、今後、期待できる柱として成長させて参りましたことと、更にM&Aの効果もありまして、売上高、営業利益、経常利益といずれも前期を大幅に上回ることができました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高349億5千4百万円（前期比17.7%増）、営業利益10億8千6百万円（前期比52.0%増）、経常利益11億1千万円（前期比47.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益7億9百万円（前期比48.4%増）となりました。

（単位：千円未満切捨）

区分	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日	当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率 (%)
スーパーマーケット関連部門	12,620,468	13,849,959	1,229,491	9.7
フードシステム関連部門	15,889,073	19,608,947	3,719,874	23.4
保守メンテナンス部門	1,196,844	1,495,374	298,530	24.9
計	29,706,386	34,954,281	5,247,895	17.7

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門の主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね堅調でありました。スーパーマーケット販売統計調査（新日本スーパーマーケット協会）を見ましても、食品部門は2014年から平均で4%の伸び（前年比）を維持しております。しかしながら、近年、企業間の業績格差が広がったことでM&Aによる業界再編が急速に進んでおり、それに伴って店舗再編（新規出店・改装等）の動きも活発化しております。このような状況の下、当社グループは継続的に不動産情報を提供するとともに、これまでに蓄積してきた設計力や技術力を生かし、新規物件の建築や既存施設の改修、省エネ提案等、積極的な営業活動を展開して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は138億4千9百万円（前期比9.7%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門の中心顧客である飲食店の動向を、外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考に見ますと、2013年末頃より消費者の嗜好が変化し、客単価（12ヶ月平均）は前年比で概ね2%を超える伸びが続きました。一方、店舗数（12ヶ月平均）につきましても、前年比では2013年後半から伸び悩み、2016年にはマイナスに低下しましたが、直近は底入れの動きが見られます。様々な環境変化に対応すべく、既存業態の見直しや、店舗改装並びに新規出店等の新たな動きが活発化しております。

当社グループは飲食店舗にとどまらず、ホテルやウェディング施設、商業デベロッパー、食品加工センター、そして店舗配送を行う物流施設等、多岐にわたって営業フィールドを拡げて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は196億8百万円（前期比23.4%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス事業におきましては、旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、2010年度から旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させて参りました。2016年10月には新たに金沢営業所も開設し、国内外の営業所網の整備を行うとともに、地域密着の営業活動にも力を入れております。

その結果、当連結会計年度の売上高は14億9千5百万円（前期比24.9%増）となりました。

②次期の見通し

先述のとおり、2010年代後半の日本経済は長期的には新たな成長局面に入る方向にあると考えられます。短期的にも、2016年央を底に回復局面に向かっており、2017年央から後半にかけて強い局面を迎える見込んでおります。

当社グループの経営方針を決定するための判断材料の一つとして、街角景気判断DI、第3次産業活動指数の前年比、及びマネタリー・ベース平均残高を上げておりますが、街角景気判断DIはすでに2016年央に底入れして上昇局面に転じております。直近の第3次産業活動指数の前年比は底入れの動きが見られ、2017年には回復局面に入ると考えております。そして、マネタリー・ベース平均残高につきましても、前年比で+20%超の高水準で増加局面が続いており、日本経済の下支え要因となると考えております。

これらの指標に加えまして、当社グループのお客様の設備投資意欲にも注目しております。日銀短観において企業の設備投資の動向を見ても、通常、経常利益の前年比に1年程度遅れて設備投資（土地投資を含む、ソフトウェア投資を除く）の前年比は連動するパターンとなっております。2016年度の全産業（大企業）の経常利益の前年度比が減少する見通しとなっていること、2016年前半の株式市場が円高進行の影響もあって大幅調整となったこと、並びに中国経済の構造調整、英国のユーロ離脱問題等、海外の不透明要因もあったことから、企業は慎重になって設備投資、特に大型投資への取り組みが先送りされました。しかしながら、全産業（大企業）の生産・営業用設備DIは2015年から±0近辺で推移してすでに過剰感解消しており、先行きも低水準が見込まれています。また、雇用判断DIに表れているように、全産業（大企業）はすでに2014年から人手不足の状態、今後、働き方改革も含め、人手不足に対応するためにも、ずれ込んでいた設備投資計画が動き始める方向にあり、2017年度後半以降は経常利益の回復も見込まれ、設備投資は新たな拡大局面に入ると考えております。

当社グループとしましては、日本経済が好転し、収益を上げやすい環境に向かう中で、原価管理にも注力して参ります。2020年に向けて、更なる建設業界の人件費上昇と人手不足が懸念されるため、人材採用並びに人材育成に尽力するとともに、今後の成長のためにはM&A活動も引き続き重要であると考えております。

以上のことより、平成29年12月期は売上高370億円、営業利益11億7千万円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億1千万円を見込んでおります。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

（単位：千円未満切捨）

区分	前連結会計年度 自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日		当連結会計年度 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
店舗施設の企画制作事業	17,644,568	59.4	20,655,203	59.1
商業施設の企画制作事業	3,603,934	12.1	2,197,761	6.3
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	2,671,871	9.0	4,395,573	12.6
店舗メンテナンス事業	917,705	3.1	1,251,470	3.6
省エネ・CO2削減事業	558,878	1.9	260,801	0.7
建築事業	4,309,427	14.5	6,193,471	17.7
計	29,706,386	100.0	34,954,281	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業におきましては、「現場力」というキーワードの下、意欲的に制作活動を進めて参りました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内でチームを組成して一丸となることで、受注率及び粗利率の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は206億5千5百万円（前期比17.1%増）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業の一つ目の分野である内装管理業務及び共用部工事につきましては、今後、積極的な拡大を目指す重要分野として位置づけております。新たに大手デベロッパーや電鉄関係の顧客数も増加しており、将来の基幹分野として引き続き注力して参ります。また、もう一つの重要分野である商業施設の建築設備につきましても順調に伸びてきておりますが、建築事業と連動する案件が多く、単体の事業分野としましては減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は21億9千7百万円（前期比39.0%減）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業は、当社グループの設立当初からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります。近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしましては、今後、ゼネコンもしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、更なる基幹技術の強化を図りつつ、日々、営業戦略の練り直しを行いながら意欲的に事業展開をして参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は43億9千5百万円（前期比64.5%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては、先述のとおり、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部がお客様の満足度の向上を目指し、昼夜を問わず、お客様のご依頼に対応して参りました。また、営業所網の充実を進めたことで、より迅速に対応することが可能になりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は12億5千1百万円（前期比36.4%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

東日本大震災以降、省エネルギーへの意識が高まっている中で、省エネエアコン・レンタル事業におきましては、現在の契約台数が1,085台となり、順調に台数を伸ばしております。また、2017年度よりレンタル事業の幅を拡げ、省エネタイプの食器洗浄機のレンタルも開始致します。一方、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明は累計出荷本数が118,000本を超え、認知度は高まっておりますが、今期の出荷本数は前期を若干下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2億6千万円（前期比53.3%減）となりました。

《建築事業》

建築事業におきましては、これまで耐震診断及び補強工事を中心に受注活動を進めて参りましたが、この数年間の取り組みによる実績と技術力の積み上げにより、数多くの新築及び増改築の引き合いをいただけるようになり、今後、大きな伸びが期待できる分野に成長致しました。また、この分野が成長したことにより、建物の躯体に関わる部分から建物に付随する設備関係、建物内の店舗制作に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になって参りました。引き続き、設計並びに施工体制をより充実させ、更に大きな柱へと成長させていきたいと考えております。

その結果、当連結会計年度の売上高は61億9千3百万円（前期比43.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、212億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ14億1千8百万円の増加となりました。

流動資産は、148億1千6百万円と前連結会計年度末に比べ7億3千9百万円の増加となりました。これは、平成28年第4四半期の引渡し好調により仕掛品が減少したものの、同理由により売上債権が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、64億5百万円と前連結会計年度末に比べ6億7千9百万円の増加となりました。これは、本社における事務所拡張・新設による内装工事、改修工事及び工具・器具及び備品の取得が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、131億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ13億3千1百万円の増加となりました。これは、前受金が減少したものの、資金需要増加による短期借入金の増加、業績好調による課税所得増加による未払法人税等の増加及び未払消費税等、支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は18億7千6百万円と前連結会計年度末に比べ3千8百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による繰延税金負債の減少があったものの、長期借入金及び長期預り金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は149億9千8百万円と前連結会計年度末に比べ13億7千万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は62億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ4千8百万円の増加となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上があったものの、配当金の支払、自己株式の取得及びその他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は29.2%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少しております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ8億8百万円増加し、当連結会計年度末残高は43億4千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は11億3千3百万円(前連結会計年度は1千9百万円の減少)となりました。

これは、平成28年第4四半期の引渡し好調により売上債権が増加したものの、同理由によりたな卸資産の減少及び税金等調整前当期純利益の計上が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は10億8千6百万円(前連結会計年度は10億6千5百万円の減少)となりました。

これは、本社における事務所拡張・新設による有形固定資産の取得による支出、取引先との関係強化のための投資有価証券の取得、エースセンター株式会社及び木戸設備工業株式会社を子会社化したことによる連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出及び貸付金による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は7億6千8百万円(前連結会計年度は8億3千1百万円の増加)となりました。

これは、自己株式の取得、長期借入金に返済及び配当金の支払があったものの、短期借入金による借入を行ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期
自己資本比率(%)	32.6	31.1	29.2
時価ベースの自己資本比率(%)	77.9	69.7	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.7	—	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.5	—	68.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 平成27年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）」については、営業キャッシュ・フローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し、決定する方針を採っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり15円の普通配当に、当社の東京証券取引所市場第一部上場の記念配当10円（中間配当）を加え、1株当たり25円としております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり15円の期末配当に、中間配当10円を加え、1株当たり25円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食物品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成28年12月期（連結）における飲食物品小売業界への依存度は51.7％（平成27年12月期（連結）42.4％）、外食業界への依存度は20.8％（平成27年12月期（連結）27.8％）であります。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的な変動に伴い、営業利益も同様の傾向があります。当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成27年12月期	売上高（構成比）	14,065,626（47.3％）	15,640,759（52.7％）
	営業利益（構成比）	245,487（34.3％）	469,670（65.7％）
平成28年12月期	売上高（構成比）	16,506,185（47.2％）	18,448,096（52.8％）
	営業利益（構成比）	333,395（30.7％）	753,458（69.3％）

（注）上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として、債権を長期間に亘り分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権につきましては、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」につきましては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」につきましては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」につきましては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成28年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成28年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (3)第81110号	平成24年8月24日～ 平成29年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業を展開しております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めて参りました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず、必要数の技能者の確保が困難な状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等につきまして、受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状況となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,327,326千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑨ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社役職員及び当社子会社役職員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後、優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランの継続を検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数	5,000個	5,000個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	500,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格550円 資本組入額275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した決算短信に記載される当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することが出来る。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる。)を一度でも下回った場合、上記①の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
	⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 ⑥各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成28年3月18日開催の取締役会決議

	当連結会計年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の数	8,270個	8,270個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	827,000株(注)1	827,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成29年4月1日 至 平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,477円 資本組入額738.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてののみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当連結会計年度末現在 (平成28年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年1月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換によ自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

⑩M&A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合やグループ会社間におけるシナジー効果が当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

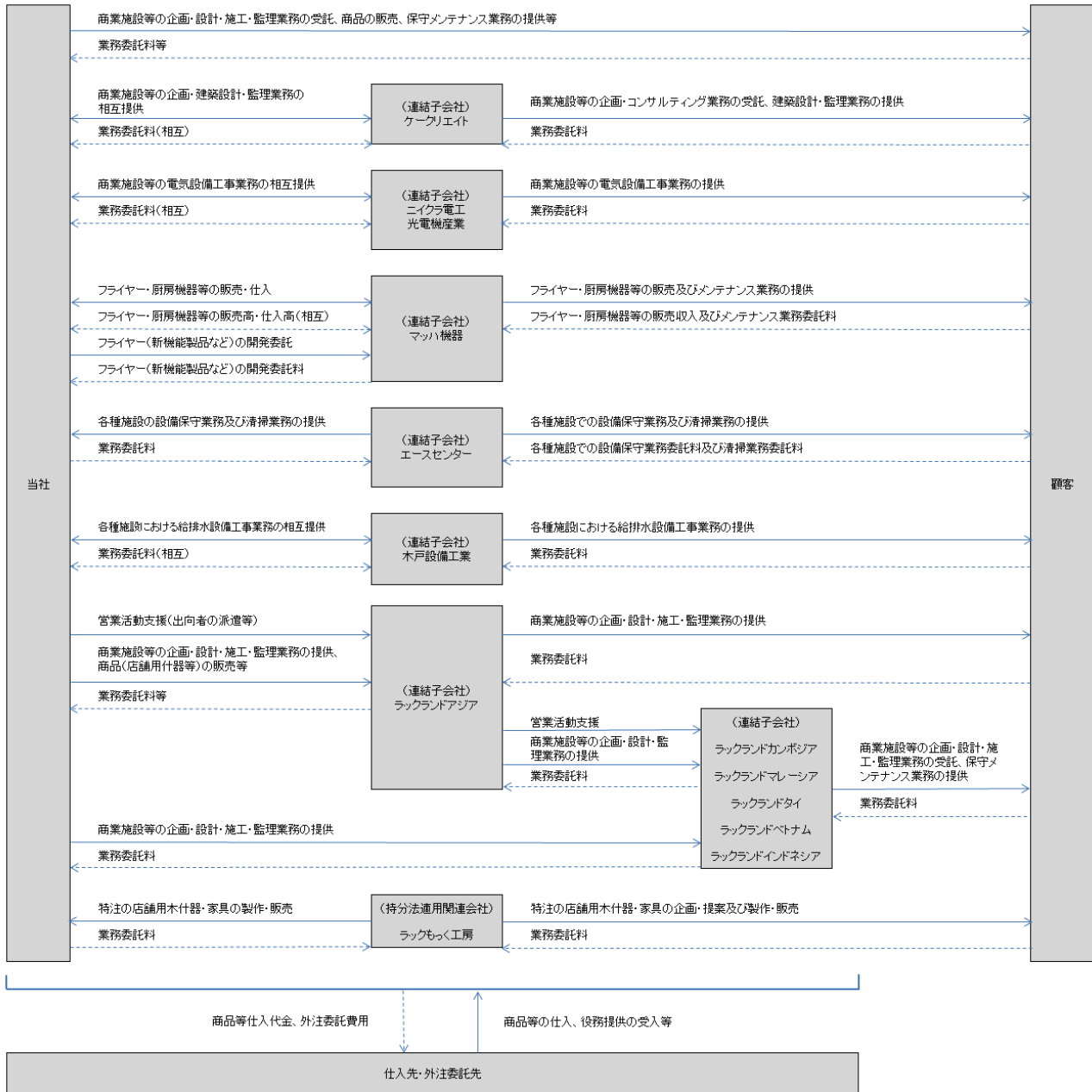
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社ラックランド)と連結子会社13社(株式会社ケーキリエイト、株式会社資産管理、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニイクラ電気株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、マッハ機器株式会社、エースセンター株式会社、株式会社木戸設備工業)及び関連会社1社(株式会社ラックもっく工房:持分法適用会社)によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工・メンテナンスサービスを主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケーキリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を行っております。株式会社資産管理は、グループ会社の福利厚生施設の管理・運営業務を行っております。LUCKLAND ASIA PTE. LTD.はASEAN圏に出店する日本企業に向けた、企画・デザイン、設計や設備、メンテナンスサービスや出店支援サービスも行っております。ニイクラ電気株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気工事を行っております。LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.は、日系企業のカンボジア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.は、日系企業のマレーシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。光電機産業株式会社は、商業施設・商業店舗の設備工事における電気関連工事及び電気機器の卸販売を行っております。LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.は、日系企業のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.は、日系企業のベトナム進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理を行います。PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAは、日系企業のインドネシア進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理、メンテナンスサービスを行います。マッハ機器株式会社は、フライヤーや厨房機器の開発、企画、製造並びに施工、販売を行っております。エースセンター株式会社は、各種施設において設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業を行っております。株式会社木戸設備工業は、各種施設において給排水設備工事を行っております。また、関連会社であります株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注)
 実線 → サービスの流れ
 点線 → 収入・費用の流れ

注) 平成29年1月17日付で、関西地区を中心に消防施設工事業及び消防施設工事に付随するメンテナンス工事を行う協和電設株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「社会を構成するメンバーとして、尊敬され、関係する様々な方々の期待に応える企業」

それが我々の求めるラックランドグループの姿です。

我々は日々、様々な方と関係を持ち、相互の協力の下、活動をしています。そして、その様々な方々からの期待を背負っています。我々にとって期待に応える相手とは、お客様、協力会社、地域社会、株主の皆様、そして社員等、我々と関係する全ての方々（ステークホルダー）に他なりません。その期待に対し、誠実に応えていくことが我々の望む姿です。

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンス等を通じ、様々な期待に応え、笑顔を作りだしていきます。この笑顔とは、「お客様の笑顔」、「お店で働かれている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、「全ての人が笑えるための地球の笑顔」等、様々です。企業として継続していくためには単なる「モノ作り」でなく、社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかねばならないと考えております。このことこそが、我々が自らの仕事をサービス業と考えている原点です。

そして、時代のニーズは様々な技術とともに変化していきます。我々は安定した収益基盤を確立しながら、その変化に対応し、従来の枠組みに捉われない成長力のある柔軟な企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年度よりスタートしました第二次ラックランド10年計画の下、「世界でも期待される企業」への進化を目指しております。この10年計画の最初の3年間は「利益基盤の構築」を課題として、グループ企業間のシナジー効果を生み出すとともに、コスト管理を徹底し、着実に成果を上げることにより、様々な人々の期待に応えられる会社と成るための地盤を固めて参ります。そのために、当社グループが具体的な経営指標として重視しておりますのは、売上高経常利益率及び自己資本利益率であります。中期経営目標として、売上高経常利益率4%以上、自己資本利益率10%以上を目指して参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年度までの第一次ラックランド10年計画は、未来へ進むための大事な基盤作りだと考えておりました。その一環として、2015年10月には目標の一つであった東京証券取引所市場第一部への指定替えも達成致しました。2016年度からの第二次10年計画では、「世界でも期待される企業」への進化を遂げていきたいと考えております。その第一歩と致しまして、2018年度までに売上高400億円、経常利益15億円の達成を目指します。そのためには、グループ企業で相互連携しながら、今後の建設業界の懸念事項である人手不足と人件費上昇にもしっかり対応して、売上高経常利益率及び自己資本利益率を向上させて参ります。

加えて、海外（ASEAN地域）に向けた事業を拡大していきます。現在、シンガポール、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシアにおいて独資、合弁を含め現地法人を設立済みです。また、過去3年間で日系企業を中心に実績も増えて参りました。今後、日本国内の顧客の海外進出に応えるとともに、各国において現地に根付いた組織の構築に努めて参ります。

長期的には、売上高700億円（国内500億、海外200億）を目指し、次なる体制を作っていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの国内における主要マーケットである店舗制作の受注動向は、先に記しました経済指標に加え、街角景気DIの家計部門（小売・飲食）とも相関性が見られます。当面、日銀の緩和政策でマネタリー・ベース平均残高は増加基調が続き、家計部門の街角景気DIは上向くと見込んでおりますが、景気にはサイクルが存在することから、数年後、特に東京オリンピック後は当社グループを取りまく環境が大きく変化することも十分に考えられます。

そのため、当社グループが対処すべき課題は「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」であり、日本経済や主要マーケットが伸び悩んでも、生き残っていただけるだけの利益を生みだせる基盤を構築すること、そしてこれを達成するための人材育成だと考えております。

- ①物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野
- ②既存店舗におけるメンテナンス・営繕分野
- ③企画・設計・デザイン等のソフトサービス分野
- ④省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造及び販売
- ⑤大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野
- ⑥中小規模の店舗・工場・物流施設における建築分野

- ⑦医療モールやクリニックを含むメディカル分野
- ⑧ASEAN地区における海外事業
- ⑨店舗や食品工場における食品の生産機器や厨房設備部分野
- ⑩国内及び海外からの観光者向けの宿泊施設、ホテル分野

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,591	4,679,296
受取手形及び売掛金	※2 5,485,479	※2 7,565,332
リース債権	2,609	1,737
商品	43,473	82,644
仕掛品	※4 3,694,290	※4 1,509,364
原材料及び貯蔵品	331,388	305,041
繰延税金資産	73,050	47,696
その他	649,642	649,266
貸倒引当金	△3,895	△24,235
流動資産合計	14,076,631	14,816,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	745,118	1,148,953
減価償却累計額	△513,871	△578,453
建物及び構築物(純額)	231,246	570,499
機械装置及び運搬具	37,216	129,015
減価償却累計額	△17,015	△58,604
機械装置及び運搬具(純額)	20,200	70,411
土地	1,694,713	1,805,627
建設仮勘定	14,596	—
その他	603,796	730,716
減価償却累計額	△406,818	△478,452
その他(純額)	196,977	252,264
有形固定資産合計	2,157,734	2,698,802
無形固定資産		
のれん	509,902	529,645
その他	83,719	99,858
無形固定資産合計	593,621	629,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,343,325	※1 2,336,517
固定化営業債権	※3 29,120	※3 1,308
繰延税金資産	1,464	11,119
その他	618,936	728,694
貸倒引当金	△17,991	△397
投資その他の資産合計	2,974,855	3,077,242
固定資産合計	5,726,211	6,405,548
資産合計	19,802,842	21,221,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,448,174	※2 8,721,817
短期借入金	600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	189,992
前受金	1,746,364	1,068,499
未払法人税等	190,023	303,950
賞与引当金	17,168	10,927
受注損失引当金	※4 28,270	※4 -
その他	620,119	1,026,575
流動負債合計	11,790,120	13,121,762
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	611,676
繰延税金負債	405,725	360,079
その他	22,586	54,958
固定負債合計	1,838,311	1,876,713
負債合計	13,628,432	14,998,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,028,836	2,034,669
利益剰余金	1,628,928	2,142,526
自己株式	△11,961	△379,690
株主資本合計	5,170,297	5,321,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	987,823	870,360
為替換算調整勘定	2,334	△5,514
その他の包括利益累計額合計	990,157	864,845
新株予約権	11,000	34,619
非支配株主持分	2,955	1,754
純資産合計	6,174,410	6,223,218
負債純資産合計	19,802,842	21,221,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,706,386	34,954,281
売上原価	※1,※2 26,778,798	※1,※2 31,103,045
売上総利益	2,927,587	3,851,236
販売費及び一般管理費	※3,※4 2,212,429	※3,※4 2,764,382
営業利益	715,157	1,086,854
営業外収益		
受取利息	9,194	8,262
受取配当金	35,276	32,153
持分法による投資利益	2,654	—
仕入割引	19,504	24,690
不動産賃貸料	8,443	8,009
その他	16,279	10,658
営業外収益合計	91,352	83,775
営業外費用		
支払利息	12,199	11,599
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	—
持分法による投資損失	—	2,458
不動産賃貸原価	3,901	3,568
業務委託費	1,440	—
為替差損	6,110	105
支払補償費	—	26,733
その他	6,055	11,380
営業外費用合計	51,500	59,756
経常利益	755,010	1,110,873
特別利益		
固定資産売却益	※5 1,993	※5 1,645
投資有価証券売却益	7,957	80,064
製品保証引当金戻入額	650	440
新株予約権戻入益	—	171
受取保険金	20,473	11,142
保険解約返戻金	12,520	—
債務免除益	5,562	—
その他	—	61
特別利益合計	49,156	93,525
特別損失		
固定資産売却損	※6 1,120	※6 232
固定資産除却損	※7 193	※7 1,287
投資有価証券評価損	—	3,293
会員権売却損	172	—
リース解約損	—	834
特別損失合計	1,486	5,648
税金等調整前当期純利益	802,680	1,198,749
法人税、住民税及び事業税	327,408	422,414
法人税等調整額	4,721	68,037
法人税等合計	332,129	490,451
当期純利益	470,550	708,297
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7,740	△1,615
親会社株主に帰属する当期純利益	478,291	709,913

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	470,550	708,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,346	△117,463
為替換算調整勘定	△397	△7,434
その他の包括利益合計	※1 387,948	※1 △124,897
包括利益	858,499	583,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	867,025	584,601
非支配株主に係る包括利益	△8,526	△1,201

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	1,716,060	1,300,581	△322,315	4,218,821
当期変動額					
剰余金の配当			△149,944		△149,944
親会社株主に帰属する当期純利益			478,291		478,291
自己株式の取得				△195,883	△195,883
自己株式の処分		313,020		506,237	819,258
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	312,775	328,346	310,353	951,476
当期末残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	△11,961	5,170,297

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	599,477	1,946	601,423	19,673	3,499	4,843,417
当期変動額						
剰余金の配当						△149,944
親会社株主に帰属する当期純利益						478,291
自己株式の取得						△195,883
自己株式の処分						819,258
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					7,981	7,981
連結子会社株式の取得による持分の増減						△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	388,346	388	388,734	△8,673	△8,526	371,535
当期変動額合計	388,346	388	388,734	△8,673	△544	1,330,993
当期末残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	△11,961	5,170,297
当期変動額					
剰余金の配当			△196,315		△196,315
親会社株主に帰属する当期純利益			709,913		709,913
自己株式の取得				△367,729	△367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,832			5,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,832	513,598	△367,729	151,702
当期末残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	△379,690	5,321,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410
当期変動額						
剰余金の配当						△196,315
親会社株主に帰属する当期純利益						709,913
自己株式の取得						△367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,832
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	△102,894
当期変動額合計	△117,463	△7,849	△125,312	23,619	△1,201	48,807
当期末残高	870,360	△5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	802,680	1,198,749
減価償却費	98,748	161,901
のれん償却額	17,020	30,274
有形固定資産除売却損益(△は益)	△679	△124
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△7,957	△76,771
持分法による投資損益(△は益)	△2,654	2,458
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,689	19,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,425	△9,385
受注損失引当金の増減額(△は減少)	25,887	△28,270
受取利息及び受取配当金	△44,470	△40,416
支払利息	12,199	11,599
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,424,143	△1,978,608
リース債権の増減額(△は増加)	99,618	872
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,265,105	2,207,531
固定化営業債権の増減額(△は増加)	4,350	10,973
仕入債務の増減額(△は減少)	2,080,408	241,667
未払消費税等の増減額(△は減少)	△27,833	375,038
前受金の増減額(△は減少)	1,070,157	△726,529
その他	△195,694	42,544
小計	281,438	1,447,397
利息及び配当金の受取額	42,872	39,087
利息の支払額	△11,322	△16,639
役員退職慰労金の支払額	—	△20,000
法人税等の支払額	△353,124	△334,525
法人税等の還付額	—	6,793
その他	20,473	11,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,662	1,133,256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△504,786	△494,140
定期預金の払戻による収入	502,839	502,366
有形固定資産の取得による支出	△76,278	△538,239
有形固定資産の売却による収入	9,509	3,882
無形固定資産の取得による支出	△42,109	△40,718
投資有価証券の取得による支出	△112,023	△256,107
投資有価証券の売却による収入	11,321	141,761
投資有価証券の払戻による収入	30,103	8,437
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△158,667
事業譲受による支出	△550,000	—
出資金の払込による支出	—	△230
貸付けによる支出	△79,020	△210,211
貸付金の回収による収入	32,970	49,214
投融資による支出	△238,095	—
その他	△50,388	△93,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065,957	△1,086,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,163,711	1,200,000
長期借入れによる収入	700,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△12,655	△148,332
社債の発行による収入	830,815	—
自己株式の売却による収入	762,264	—
自己株式の取得による支出	△195,318	△367,729
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△244	△164
非支配株主からの払込みによる収入	11,693	5,997
配当金の支払額	△149,290	△195,237
新株予約権の発行による収入	—	23,790
ストックオプションの行使による収入	48,321	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	831,872	768,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△449	△6,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△254,197	808,668
現金及び現金同等物の期首残高	3,791,921	3,537,724
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,537,724	※1 4,346,392

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 13社

連結子会社の名称

株式会社ケーキリエイト
株式会社資産管理
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.
ニイクラ電工株式会社
光電機産業株式会社
マッハ機器株式会社
エースセンター株式会社
株式会社木戸設備工業
LUCKLAND(CAMBODIA) Co. Ltd.
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.
LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD.
LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA

なお、エースセンター株式会社及び株式会社木戸設備工業は、当連結会計年度において株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

- ② 無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
社債発行費
支出時に全額費用処理をしております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ③ 受注損失引当金
受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
売上高及び売上原価の計上基準
 - ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ② その他の制作に係る請負案件
工事完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用に伴う変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△223,527千円は、「未払消費税等の増減額」△27,833千円、「その他」△195,694千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	10,884千円	9,191千円

※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,677千円	87,860千円
支払手形	27,888	15,960

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

※4 損失が見込まれる請負案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる請負案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
仕掛品	28,270千円	一千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
25,887千円	△27,570千円

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
560千円	21,934千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一千円	940千円

※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	221,910千円	227,403千円
従業員給料及び手当	784,692	872,065
賞与引当金繰入額	6,242	18,515
法定福利費	136,405	153,127
業務委託費	12,136	20,582
貸倒引当金繰入額	3,788	20,338

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	717千円	1,585千円
機械装置及び運搬具	1,275	59
計	1,993	1,645

※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	8千円	一千円
工具、器具及び備品	1,111	185
機械装置及び運搬具	—	47
計	1,120	232

※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	一千円	1,127千円
工具、器具及び備品	116	103
機械装置及び運搬具	77	56
計	193	1,287

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	551,232千円	△107,822千円
組替調整額	△7,370	△80,064
税効果調整前	543,861	△187,887
税効果額	△155,515	70,423
その他有価証券評価差額金	388,346	△117,463
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△397	△7,434
その他の包括利益合計	387,948	△124,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	364	130	483	10
合計	364	130	483	10

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加130千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、新株予約権の行使による減少123千株、取締役会決議による自己株式の売却360千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,000
合計		—	—	—	—	—	11,000

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	112,488	15.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年2月13日 取締役会	普通株式	37,465	5.00	平成27年6月30日	平成27年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	利益剰余金	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	10	200	—	210
合計	10	200	—	210

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	34,619
合計		—	—	—	—	—	34,619

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	78,531	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	利益剰余金	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	3,800,591千円	4,679,296千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△262,866	△332,903
現金及び現金同等物	3,537,724	4,346,392

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

①エースセンター株式会社

株式の取得により新たにエースセンター株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにエースセンター株式の取得価額とエースセンター株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	266,576千円
固定資産	36,910
のれん	14,967
流動負債	△36,014
株式の取得価額	282,440
現金及び現金同等物	△134,557
差引:取得のための支出	147,882

②株式会社木戸設備工業

株式の取得により新たに株式会社木戸設備工業を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに木戸設備工業株式の取得価額と木戸設備工業株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	179,145千円
固定資産	152,151
のれん	35,050
流動負債	△136,352
固定負債	△145,102
株式の取得価額	84,892
現金及び現金同等物	△74,106
差引:取得のための支出	10,785

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	8,381	8,381
1年超	10,477	2,095
合計	18,859	10,477

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,800,591	3,800,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,485,479		
貸倒引当金(*1)	△3,822		
	5,481,657	5,481,657	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,265,878	2,265,878	—
(4) 固定化営業債権	29,120		
貸倒引当金(*1)	△17,986		
	11,133	11,133	—
資産計	11,559,259	11,559,259	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,448,174	8,448,174	—
(2) 短期借入金	600,000	600,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	140,000	140,000	—
(4) 前受金	1,746,364	1,746,364	—
(5) 未払法人税等	190,023	190,023	—
(6) 社債	850,000	840,954	△9,045
(7) 長期借入金	560,000	556,251	△3,748
負債計	12,534,562	12,521,768	△12,794

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,679,296	4,679,296	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,565,332		
貸倒引当金(*1)	△1,240		
	7,564,092	7,564,092	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,180,727	2,180,727	—
(4) 固定化営業債権	1,308		
貸倒引当金(*1)	△397		
	911	911	—
資産計	14,425,028	14,425,028	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,721,817	8,721,817	—
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992	—
(4) 前受金	1,068,499	1,068,499	—
(5) 未払法人税等	303,950	303,950	—
(6) 社債	850,000	847,520	△2,479
(7) 長期借入金	611,676	609,893	△1,782
負債計	13,545,935	13,541,673	△4,261

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
非上場株式	16,563	13,369
関連会社株式	10,884	9,191
匿名組合出資金	50,000	133,229

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	3,800,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,485,479	—	—	—
固定化営業債権	4,200	911	—	—
合計	9,290,271	911	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない24,008千円は含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	4,679,296	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,565,332	—	—	—
固定化営業債権	911	—	—	—
合計	12,245,540	—	—	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	600,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	140,000	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	560,000	—	—
合計	740,000	1,410,000	—	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
短期借入金	1,800,000	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	189,992	—	—	—
社債	—	850,000	—	—
長期借入金	—	611,676	—	—
合計	1,989,992	1,461,676	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,082,551	658,336	1,424,215
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,082,551	658,336	1,424,215
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,326	224,246	△40,919
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	183,326	224,246	△40,919
合計		2,265,878	882,582	1,383,296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,563千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額10,884千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額50,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,989,483	1,064,233	925,249
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,989,483	1,064,233	925,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,244	328,658	△137,414
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	191,244	328,658	△137,414
合計		2,180,727	1,392,892	787,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,369千円)、関連会社株式(連結貸借対照表計上額9,191千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額133,229千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度(平成27年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	11,433	7,957	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	11,433	7,957	—

当連結会計年度(平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,761	80,064	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	141,761	80,064	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

費用処理した拠出額は前連結会計年度は20,310千円、当連結会計年度は20,725千円であります。

また、連結子会社であるニイクラ電工株式会社は、確定給付型の制度として、平成20年3月1日制定の退職金規程に基づき、社内積立額から中小企業退職金共済制度より支給される金額を控除した残額を支給する退職一時金制度を採用しております。

連結子会社であるニイクラ電工株式会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,391 千円	1,581 千円
退職給付費用	189	185
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
退職給付に係る負債の期末残高	1,581	1,766

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年12月31日)	(平成28年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,581 千円	1,766 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581	1,766
退職給付に係る負債	1,581	1,766
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,581	1,766

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	189 千円	185 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
新株予約権戻入益	—	171

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日	平成28年3月18日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名	取締役 6名 従業員 128名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 833,000株
付与日	平成25年12月30日	平成28年4月4日
権利確定条件	<p>①新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%(1円未満の端数は切り捨てる)を一度でも下回った場合、上記①の行使を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>③新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>④新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>⑤本新株予約権の行使によって、当社の発行株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑥各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>①新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>②新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>⑤各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	250,000	—
付与	—	833,000
失効	—	6,000
権利確定	250,000	—
未確定残	—	827,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	250,000	—
権利確定	250,000	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	500,000	—

② 単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	550	1,477
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (円) (付与日)	22	28.56

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価に見積方法

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

② 主な基礎数値及びその見積方法

終値(注1)	1,595円
株価変動性	24.59%
配当利率	1.57%
安全資産利率	-0.179%

(注) 本新株予約権の発行に係る取締役会決議の前取引日である平成28年3月17日の東京証券取引所における当社株価の終値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	30,830千円	16,393千円
未払事業税	13,460	21,064
未払事業所税	2,317	2,407
賞与引当金	5,921	3,751
未払費用	—	1,086
受注損失引当金	9,357	—
たな卸資産評価損	2,322	8,958
成果賞与	28,125	2,172
その他	14,674	821
繰延税金資産小計	107,009	56,654
評価性引当額	△33,958	△8,958
繰延税金資産合計	73,050	47,696
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	300	9,904
会員権評価損	43,719	41,394
貸倒引当金	5,816	7,148
投資有価証券評価損	9,171	10,697
減損損失	49,468	48,188
その他	1,164	1,215
繰延税金資産小計	109,641	118,548
評価性引当額	△106,654	△107,429
繰延税金資産合計	2,986	11,119
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△12,474	△35,730
その他有価証券評価差額金	△394,771	△324,348
繰延税金負債合計	△407,246	△360,079
繰延税金資産(負債)の純額	△404,260	△348,959

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.63	4.60
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78	△0.18
住民税均等割	1.87	1.35
持分法投資損益	△0.12	0.07
評価性引当額の増減額	△7.03	0.75
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.65	0.05
親会社と連結子会社の税率差異	△0.02	0.24
取得関連費用	—	1.32
のれん償却額	0.30	0.20
その他	3.24	△0.37
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.38	41.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,654千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が551千円、その他有価証券評価差額金額が18,205千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

エースセンター株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エースセンター株式会社

事業の内容 総合ビル管理、設備管理、清掃管理、環境衛生管理、テナント・マネジメント、メンテナンス及びリフォーム

(2) 企業結合を行った主な理由

エースセンター株式会社は、昭和46年の設立以来、約45年間にわたりビルメンテナンス業を営んでいる会社であり、空港、ホテル、大学等の大型ビルでの設備保守と清掃業務も行うビル総合メンテナンスに実績を持ち、総合的ファシリティ・マネジメントの積算ノウハウも有しています。

ラックランドは1970年に業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートしました。この業務をより発展させ、当社グループが手掛けた案件に対しストックビジネスを創造していきます。また、ビルメンテナンスという切り口からも顧客を開拓していくため、同社を子会社化いたしました。さらにメンテナンス事業だけでなく、弊社業務で近年増加している建築・建築設備分野に対する受け皿としても活用できると考えております。グループ各社間のメンテナンス事業における受注及び人材の連携体制を構築することでシナジー効果を高め、ラックランドグループとして更なる飛躍が可能になると考えます。

(3) 企業結合日

平成28年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

エースセンター株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がエースセンター株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年10月1日から平成28年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	282,440千円
取得原価		282,440

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 25,000千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

14,967千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	266,576千円
固定資産	36,910
資産合計	303,487
流動負債	36,014
固定負債	—
負債合計	36,014

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

株式会社木戸設備工業

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社木戸設備工業
事業の内容 管工業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社木戸設備工業は、昭和63年3月に設立された石川県において給排水設備工事をを行い、特に高いパイプ接合設備・技術を有した会社となります。

当社は、1970年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。設立以来、「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等の従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、現在では、長年培った技術力やノウハウを活かし、店舗だけに留まらず商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物に関する領域へと業容を拡大しております。

株式会社木戸設備工業の子会社化を通じて、当社が提供するサービスのなかに同社の有する給排水設備工事における技術力、ノウハウを当社グループに取り組み、当社グループ内の社員へも教育することでグループ全体の技術力向上へとつなげてまいります。

また、国内450億円を目指していく中でビジネスエリアの拡大は必須であるなか、北陸新幹線の開通に伴い当社の旧来からの主たる顧客層の店舗展開等により活性化されている北陸地方を新たなエリアとして地元に根付いた営業活動につなげ、さらには、当社のメンテナンス事業から同社顧客のアフターフォローを行うなどのグループ間シナジーも追求してまいります。

(3) 企業結合日

平成28年10月3日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社木戸設備工業

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社木戸設備工業の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末(平成28年12月31日)としているため、当連結会計年度にかかる連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	84,892千円
取得原価		84,892

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬	22,881千円
-----------------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

35,050千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	179,145千円
固定資産	152,151
資産合計	331,296
流動負債	136,352
固定負債	145,102
負債合計	281,454

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)及び当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	784円46銭	1株当たり純資産額	808円41銭
1株当たり当期純利益金額	63円88銭	1株当たり当期純利益金額	90円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円32銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,291	712,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	478,291	712,485
普通株式期中平均株式数(千株)	7,487	7,810
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	378	414
(うちストック・オプション(千株))	(378)	(414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株（上限）

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円（上限）

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,601,992	4,050,904
受取手形	※2 507,906	※2 464,356
売掛金	※1 4,535,128	※1 6,464,041
リース債権	2,609	1,737
商品	124	2,609
仕掛品	3,589,849	1,211,805
原材料及び貯蔵品	242,957	182,881
前渡金	19,174	138,578
前払費用	61,772	※1 69,240
繰延税金資産	59,537	24,916
その他	※1 691,246	※1 866,979
貸倒引当金	△3,895	△24,235
流動資産合計	13,308,402	13,453,815
固定資産		
有形固定資産		
建物	202,270	513,512
構築物	560	473
車両運搬具	7,552	48,706
工具、器具及び備品	178,575	223,575
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	14,596	—
有形固定資産合計	2,097,940	2,480,653
無形固定資産		
のれん	35,714	30,000
ソフトウェア	72,843	83,386
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	—	2,932
無形固定資産合計	116,816	124,576
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330,625	2,316,781
関係会社株式	356,248	777,476
出資金	100	230
関係会社出資金	5,939	5,939
従業員に対する長期貸付金	9,666	11,873
関係会社長期貸付金	※1 592,500	※1 697,371
固定化営業債権	※3 29,120	※3 1,308
長期前払費用	21,464	21,232
敷金及び保証金	118,701	161,087
会員権	30,750	30,750
その他	405,207	457,899
貸倒引当金	△17,991	△397
投資その他の資産合計	3,882,330	4,481,553
固定資産合計	6,097,087	7,086,784
資産合計	19,405,490	20,540,600

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 2,634,745	※2 3,023,960
買掛金	※1 5,586,209	※1 5,408,932
短期借入金	600,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	140,000	189,992
未払金	126,712	195,725
未払費用	280,022	239,671
未払法人税等	174,394	288,599
前受金	1,715,724	852,388
預り金	53,292	52,320
前受収益	14,924	※1 14,775
製品保証引当金	440	—
賞与引当金	10,849	2,347
受注損失引当金	28,270	—
その他	44,936	405,536
流動負債合計	11,410,521	12,474,249
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	560,000	611,676
繰延税金負債	400,946	333,200
その他	12,848	46,084
固定負債合計	1,823,795	1,840,960
負債合計	13,234,316	14,315,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
その他資本剰余金	313,020	313,020
資本剰余金合計	2,029,081	2,029,081
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,553,293	2,069,451
利益剰余金合計	1,629,744	2,145,902
自己株式	△11,395	△379,124
株主資本合計	5,171,924	5,320,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	988,249	870,417
評価・換算差額等合計	988,249	870,417
新株予約権	11,000	34,619
純資産合計	6,171,173	6,225,389
負債純資産合計	19,405,490	20,540,600

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	※1 28,208,625	※1 32,033,076
売上原価	※1 25,560,270	※1 28,826,814
売上総利益	2,648,355	3,206,262
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,930,650	※1, ※2 2,195,947
営業利益	717,704	1,010,315
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 51,093	※1 60,217
仕入割引	19,504	24,690
不動産賃貸料	※1 8,609	※1 15,376
業務受託料	※1 3,600	※1 3,900
その他	11,392	4,899
営業外収益合計	94,200	109,084
営業外費用		
支払利息	11,913	10,568
社債利息	2,608	3,909
社債発行費	19,184	—
不動産賃貸原価	3,901	3,568
業務委託費	1,440	1,560
為替差損	6,154	720
支払補償費	—	26,733
その他	4,317	8,568
営業外費用合計	49,521	55,629
経常利益	762,384	1,063,770
特別利益		
固定資産売却益	※3 717	※3 1,645
投資有価証券売却益	6,367	80,064
製品保証引当金戻入額	650	440
新株予約権戻入益	—	171
受取保険金	20,473	11,142
特別利益合計	28,207	93,463
特別損失		
固定資産売却損	※4 1,173	※4 185
固定資産除却損	※5 31	※5 56
投資有価証券評価損	—	3,293
特別損失合計	1,204	3,535
税引前当期純利益	789,388	1,153,698
法人税、住民税及び事業税	308,480	403,738
法人税等調整額	△1,556	37,474
法人税等合計	306,923	441,213
当期純利益	482,465	712,485

制作売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,326,218	16.5	4,152,803	16.6
II 労務費		1,831,619	7.0	2,003,962	8.0
III 経費		20,042,737	76.5	18,798,998	75.4
(うち外注加工費)		(19,516,192)	(74.5)	(18,212,320)	(73.0)
当期総制作費用		26,200,575	100.0	24,955,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,389,438		3,576,354	
合計		27,590,014		28,532,119	
期末仕掛品たな卸高		3,576,354		1,199,770	
当期制作売上原価		24,013,659		27,332,349	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		363,821	29.7	371,033	28.0
II 労務費		305,693	25.0	324,630	24.5
III 経費		554,463	45.3	630,164	47.5
(うち外注加工費)		(423,133)	(34.6)	(458,239)	(34.6)
当期総保守メンテナンス 費用		1,223,977	100.0	1,325,827	100.0
他勘定振替高	※	—		—	
期首仕掛品たな卸高		10,983		13,494	
合計		1,234,961		1,339,322	
期末仕掛品たな卸高		13,494		12,035	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,221,466		1,327,286	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計			
当期首残高	1,524,493	1,716,060	—	1,716,060	76,451	1,220,782	1,297,234	△322,315	4,215,473	
当期変動額										
剰余金の配当						△149,954	△149,954		△149,954	
当期純利益						482,465	482,465		482,465	
自己株式の取得								△195,318	△195,318	
自己株式の処分			313,020	313,020				506,237	819,258	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	313,020	313,020	—	332,510	332,510	310,919	956,450	
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	599,477	599,477	19,673	4,834,623
当期変動額				
剰余金の配当				△149,954
当期純利益				482,465
自己株式の取得				△195,318
自己株式の処分				819,258
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	388,771	388,771	△8,673	380,098
当期変動額合計	388,771	388,771	△8,673	1,336,549
当期末残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173

当事業年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計				
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	△11,395	5,171,924		
当期変動額											
剰余金の配当						△196,328	△196,328		△196,328		
当期純利益						712,485	712,485		712,485		
自己株式の取得								△367,729	△367,729		
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	516,157	516,157	△367,729	148,428		
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	△379,124	5,320,352		

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173
当期変動額				
剰余金の配当				△196,328
当期純利益				712,485
自己株式の取得				△367,729
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△117,831	△117,831	23,619	△94,212
当期変動額合計	△117,831	△117,831	23,619	54,216
当期末残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理

的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件
工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件
工事完成基準

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当該変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
短期金銭債権	194,342千円	418,077千円
短期金銭債務	95,393	32,636

※2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
受取手形	3,677千円	77,236千円
支払手形	27,888	15,960

※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,832千円	60,932千円
仕入高	622,355	461,458
販売費及び一般管理費	360	678
営業取引以外の取引による取引高	10,761	32,426

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度39.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度60.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
役員報酬	151,880千円	136,008千円
従業員給料及び手当	721,285	718,835
賞与引当金繰入額	1,914	706
業務委託費	11,691	19,982
貸倒引当金繰入額	3,788	20,338
減価償却費	27,528	43,372

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	59千円
工具、器具及び備品	717	1,585
計	717	1,645

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	1,173千円	185千円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	－千円	0千円
工具、器具及び備品	31	56
計	31	56

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,915千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式351,748千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	13,402千円	21,064千円
未払事業所税	2,317	2,407
賞与引当金	3,591	724
未払費用	—	324
受注損失引当金	9,357	—
たな卸資産評価損	2,322	8,958
成果賞与	26,480	—
その他	4,389	396
繰延税金資産小計	61,860	33,874
評価性引当額	△2,322	△8,958
繰延税金資産合計	59,537	24,916
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	43,719	41,394
貸倒引当金	5,816	7,148
投資有価証券評価損	9,171	10,697
減損損失	49,468	45,396
繰延税金資産小計	108,176	104,637
評価性引当額	△106,654	△104,637
繰延税金資産合計	1,521	—
繰延税金負債		
のれん償却不足額	△7,853	△9,186
その他有価証券評価差額金	△394,613	△324,014
繰延税金負債合計	△402,467	△333,200
繰延税金資産(負債)の純額	△400,946	△333,200

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.62	4.72
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.79	△0.18
住民税均等割	1.80	1.32
評価性引当額の増減額	△5.49	0.79
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.70	0.09
その他	△0.60	△1.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.88	38.29

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.86%、平成31年1月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が17,521千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が678千円、その他有価証券評価差額金額が18,200千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会において、会社法165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について下記のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現及び資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため

2. 取得する株式の種類：普通株式

3. 取得しうる株式の総数：15万株(上限)

4. 株式の取得価額の総額：375,000千円(上限)

5. 自己株式取得の期間：平成29年2月15日から平成29年4月28日

6. 取得方法：東京証券取引所における市場買付け

7. その他

該当事項はありません。